



三十三フィナンシャルグループ

INTERIM DISCLOSURE 2022

三十三フィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌 2022
(2022年4月1日～2022年9月30日)

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。



三十三フィナンシャルグループ

本店所在地	三重県松阪市京町510番地
本社所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表取締役	代表取締役会長 岩間 弘 (三十三銀行 取締役会長) 代表取締役社長 渡辺 三憲 (三十三銀行 取締役頭取)
資本金	100億円
設立日	2018年4月2日
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所

CONTENTS

経営理念／会社概要／Contents	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
三十三フィナンシャルグループ（資料編）	4
三十三銀行（資料編）	30

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業等のお客さまとのリレーションの深化を図るとともに、円滑な信用供与や経営課題に対する最適なソリューションの提供を行うことで、お客さまの企業価値向上にグループ一体となって取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまの資金ニーズや経営課題に対応した迅速な融資や質の高いソリューションを提供するため、営業推進体制の整備・拡充を図ってまいります。

また、社会・経済環境の変化や多様化、高度化、複雑化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、当行の土台となり将来の成長を牽引していく人材の充実を図るため、高度なビジネススキルを有する人材の育成に取り組んでまいります。

<営業推進体制>

- ・営業店については、お客さまとの緊密な関係を構築するうえで最重要の接点と位置づけ、原則、すべての金融サービスを提供するフルバンク体制としています。
- ・事業承継、M&A、人材紹介業務、デジタル化支援等の専担者の配置による高度なソリューション支援体制を構築し、本部と営業店が連携して質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

<人材育成>

- ・オンライン研修の実施やe-learningの活用により、ビジネススキルの向上に取り組んでいます。
- ・メガバンクやシンクタンクへの外部トレーニーによる戦略部門の強化や、ハウスメーカー、情報・通信システム会社などへの短期出向を通じて銀行の枠組みを越えた人材の育成に取り組んでいます。

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➤ 事業立上げ時の円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2022年度上期は81先に対し創業計画策定支援を、188先に対しファイナンス支援を実施し、創業時等の事業先のニーズに積極的に対応しました。

➤ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重県・愛知県における創業・新事業を支援するため、ビジネスプランコンテストの応募者を募集しました。今後、コンテストの受賞者に対し、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを1年間実施します。

➤ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

(2) 成長期の支援

➤ 高度なソリューション支援体制の構築

店舗統合や業務効率化を通じて創出される人的リソースを事業承継、M&A、人材紹介業務、IT・DX化支援などの戦略部門に再配置し、実効的な顧客支援体制の構築とソリューション営業体制の拡充に取り組みました。

➤ 本業支援に対する体制整備

営業本部内に「本業支援チーム」を設置し、お客さまの経営課題の相談から解決策の提案・支援までをワンストップで提供できる体制を構築しました。

<対象業務>

人材紹介事業、IT・DX支援業務、ビジネスマッチング、補助金申請・利子補給支援、SDGs・脱炭素支援

➤ 多様な資金調達手段の提供

ABLやコベナンツ活用型融資などの多様な信用供与手法を積極的に活用するするとともに、事業譲渡や事業承継に係るファイナンスに対応した独自ファンドを活用したLBOファイナンスの提供やシンジケートローンの組成等、お客さまの多様なニーズに的確に対応しています。

➤ SDGsの取組支援

お客さまのSDGsの取組支援として、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを2022年度上期は13先20億円実行するなど、持続可能な事業モデル構築に取り組むお客さまへの支援に積極的に取り組みました。

また、2022年7月には、株式会社グローバルキャストと提携し、取組診断、SDGs宣言書の作成、特設ウェブサイトの構築といったSDGsへの取組に対して複合的な支援を実施する「SDGs応援パッケージ」の提供を開始したほか、アスエネ株式会社と提携し、CO₂排出量の見える化・削減クラウドサービスである「アスゼロ」の提供を開始しました。

➤ 担保・保証に必要以上に依存しない融資の取組み

クレジットポリシーに経営者保証に依存しない融資の促進を図り、経営者または経営者に準ずる者以外の第三者による保証は原則として求めないことを方針として掲げ、事業承継時の保証の二重徴求削減、新規実行時の保証徴求割合の縮小に取り組みました。

[経営者保証に関するガイドラインの活用実績]

	2022年度上期
新規無保証で融資した件数	1,742件
保証契約を解除した件数	322件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	28.6%

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 事業承継・M&A支援の強化

事業承継・M&A支援を行うコンサルティング営業部の人員を増員し、支援体制を強化することで、2022年度上期は475先の事業承継ニーズに対して支援したほか、18件のM&Aアドバイザリー契約を締結しました。

➤ 補助金等の活用支援

新分野展開、業態転換、事業再編または、これらの取組みを通じた規模拡大等を支援する「事業再構築補助金」について、2022年度上期は25件の申請支援を行いました。

➤ 外部機関との連携による支援

中小企業活性化協議会、経営コンサルタントなどの支援機関と連携し、「収益力改善計画」、「経営改善計画策定支援事業(405事業)」等、顧客のコロナ影響・資金繰りに応じた支援制度を活用し、経営改善支援に取り組みました。

(4) 中小企業の経営支援に関する取組み実績

		2022年度上期
創業支援	支援先数	81先
	ファイナンス先数	188先
ビジネスマッチング	対応件数	1,413件
	成約先数	548先
事業承継支援件数		475件
M&Aアドバイザリー件数		18件

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 地域活性化のための体制整備

〈地方創生推進室〉

地元の面的活性化に資する目的で、「地方創生推進室」を設置しており、情報連携・方針決定・具体的施策の検討・推進を図るグループ横断的な体制を整備しています。

〈中南部地域活性化推進チーム〉

三重県内の津、松阪、伊勢・志摩、東紀州各地域に配置した「中南部地域活性化推進チーム」の専担者と本部・営業店が連携を図り、同地域での事業者に対する伴走型支援、事業承継支援を強化することで、地域の持続的発展を支援しています。

➤ 地元大学との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学）との包括提携に基づき、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉

- ・「企画力養成演習」講義への講師派遣
- ・「三重大学と地元企業との連携セミナー」を共催
- ・地元企業との共同研究を支援

〈三重短期大学〉

- ・「企業論」を開講
- ・「第16回小論文・作品コンクール（テーマ：SDGsの実現に重要な「多様性」の視点から）」を共催

〈四日市大学〉

- ・「起業論」を開講

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」を開講

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」「グローバル化と地域の経済社会」を開講

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈地方公共団体などからの業務委託〉

三重県、四日市市、いなべ市、度会町、多気町、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべなどから合計14件の業務を受託し、農林水産に関わる事業者の支援や、地域資源を活用したブランド化、地方自治体の総合計画策定支援など、地域の活性化に向けた幅広い業務を実施しました。

➤ NPOの応援

2004年度以降、地元NPOに対して毎年総額100万円の寄付を行っています。

2022年上期は「環境保全」「次世代育成支援」「ダイバーシティ」「まちづくり」を主な活動分野とする団体を募集しました。

➤ 植樹活動の実施

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。2022年度上期は御在所岳山上で種を採取し、「三十三 まなびの森」（三重郡菟野町）で育成したミズナラ、ドウダンツツジの苗木計150本を、認定NPO法人森林の風様のご指導のもと、御在所岳山上に植えました。

資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

資本金の状況	5
発行済株式	5
株式情報	5
直近の事業年度における事業の概況	6
主要な経営指標等の推移（連結）	6
中間連結財務諸表	7
セグメント情報	17
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	18
自己資本の充実の状況	19

資本金の状況

(2022年9月30日現在)

資本金	100億円
-----	-------

発行済株式

(2022年9月30日現在)

普通株式	26,167千株
------	----------

株式情報

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,295	8.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,300	4.97
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	1,286	4.91
銀泉株式会社	東京都港区海岸1丁目2番20号汐留ビルディング	1,062	4.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	821	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	776	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	445	1.70
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	349	1.33
SMBCファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	339	1.29
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5番15号	330	1.26
計	—	9,009	34.44

(注) 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式152千株を含めております。

直近の事業年度における事業の概況 (2022年度中間期)

金融経済環境

当中間連結会計期間（2022年4月～9月）におけるわが国の経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波により新規感染者数は過去最多を大幅に更新したものの政府による厳しい行動制限措置がとられなかったことから、個人消費が堅調に推移したほか、上海のロックダウン解消などで供給制約の影響が和らぎ自動車関連の生産も改善の動きがみられ、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においても、経済活動の正常化が進んだことや、企業の業績回復が進んだこと、世界的な物流網の混乱が落ち着いたことなどを受けて、サービス消費や設備投資、輸出が改善し、総じて県内景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比369億円増加し3兆8,160億円、貸出金は、前連結会計年度末比458億円増加し2兆8,219億円、有価証券は、前連結会計年度末比746億円増加し9,053億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比19億69百万円減少し340億27百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比45億96百万円減少し291億22百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比26億27百万円増加し49億4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億59百万円増加し38億64百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	37,736	35,996	34,027	76,245	70,479
連結経常利益	百万円	3,216	2,277	4,904	3,413	4,884
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,199	3,305	3,864	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,179	4,905
連結中間包括利益	百万円	5,868	3,664	△4,373	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,246	△6,617
連結純資産額	百万円	232,228	241,034	193,958	238,491	229,635
連結総資産額	百万円	4,221,545	4,343,898	4,184,915	4,312,845	4,636,016
1株当たり純資産額	円	7,748.47	8,081.10	7,446.06	7,989.01	7,643.77
1株当たり中間純利益	円	77.91	120.26	143.43	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	147.37	175.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	47.05	70.72	93.99	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	89.30	105.43
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.68	8.97	7.96	8.71	9.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	204,005	77,219	△450,865	269,310	374,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	33,257	23,782	△93,006	52,865	△5,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,113	△1,129	△31,342	△2,228	△2,254
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	445,512	629,186	321,696	529,313	896,911
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,731 (939)	2,727 (971)	2,614 (884)	2,701 (1,112)	2,617 (942)

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	635,378	328,058
コールローン及び買入手形	706	580
買入金銭債権	—	337
商品有価証券	920	637
金銭の信託	—	10,000
有価証券	815,068	905,353
貸出金	2,766,820	2,821,953
外国為替	10,371	5,810
リース債権及びリース投資資産	29,064	26,985
その他資産	57,558	56,555
有形固定資産	25,120	22,575
無形固定資産	11,622	8,749
退職給付に係る資産	3,983	2,422
繰延税金資産	780	5,661
支払承諾見返	13,908	14,354
貸倒引当金	△27,405	△25,121
資産の部合計	4,343,898	4,184,915
負債の部		
預金	3,690,340	3,743,653
譲渡性預金	74,302	72,402
借入金	281,916	120,775
外国為替	10	21
その他負債	36,195	36,984
賞与引当金	1,198	987
退職給付に係る負債	131	133
役員退職慰労引当金	31	36
株式給付引当金	143	147
睡眠預金払戻損失引当金	274	211
偶発損失引当金	568	625
繰延税金負債	3,841	623
支払承諾	13,908	14,354
負債の部合計	4,102,864	3,990,956
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,416	49,288
利益剰余金	131,380	134,614
自己株式	△264	△326
株主資本合計	220,532	193,576
その他有価証券評価差額金	20,155	965
繰延ヘッジ損益	△33	△22
退職給付に係る調整累計額	45	△902
その他の包括利益累計額合計	20,167	39
非支配株主持分	334	342
純資産の部合計	241,034	193,958
負債及び純資産の部合計	4,343,898	4,184,915

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
経常収益	35,996	34,027
資金運用収益	17,533	16,884
(うち貸出金利息)	14,176	13,615
(うち有価証券利息配当金)	3,007	2,905
役務取引等収益	6,928	7,650
その他業務収益	1,456	1,118
その他経常収益	10,078	8,373
経常費用	33,718	29,122
資金調達費用	293	232
(うち預金利息)	215	164
役務取引等費用	2,010	1,815
その他業務費用	4	470
営業経費	22,761	18,943
その他経常費用	8,649	7,659
経常利益	2,277	4,904
特別利益	4	1,108
固定資産処分益	4	1,108
特別損失	228	417
固定資産処分損	88	212
減損損失	84	204
退職給付制度改定損	56	—
税金等調整前中間純利益	2,053	5,596
法人税、住民税及び事業税	584	1,225
法人税等調整額	△1,794	496
法人税等合計	△1,209	1,721
中間純利益	3,263	3,874
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△42	10
親会社株主に帰属する中間純利益	3,305	3,864

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	2022年度中間期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純利益	3,263	3,874
その他の包括利益	401	△8,247
その他有価証券評価差額金	542	△8,246
繰延ヘッジ損益	4	4
退職給付に係る調整額	△145	△5
中間包括利益	3,664	△4,373
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,707	△4,382
非支配株主に係る中間包括利益	△42	8

資料編
三十三フィナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,416	129,248	△321	218,342
会計方針の変更による累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	79,416	129,188	△321	218,283
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,113		△1,113
親会社株主に帰属する中間純利益			3,305		3,305
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				57	57
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,192	56	2,248
当中間期末残高	10,000	79,416	131,380	△264	220,532

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,611	△37	191	19,765	383	238,491
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,611	△37	191	19,765	382	238,431
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,113
親会社株主に帰属する中間純利益						3,305
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	543	4	△145	402	△47	354
当中間期変動額合計	543	4	△145	402	△47	2,602
当中間期末残高	20,155	△33	45	20,167	334	241,034

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,416	131,865	△265	221,015
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益			3,864		3,864
自己株式の取得				△30,221	△30,221
自己株式の処分			△0	34	33
自己株式の消却			△30,127	30,127	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△30,127	2,748	△60	△27,439
当中間期末残高	10,000	49,288	134,614	△326	193,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,209	△27	△896	8,285	334	229,635
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益						3,864
自己株式の取得						△30,221
自己株式の処分						33
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,244	4	△5	△8,246	8	△8,237
当中間期変動額合計	△8,244	4	△5	△8,246	8	△35,676
当中間期末残高	965	△22	△902	39	342	193,958

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,053	5,596
減価償却費	2,493	2,308
減損損失	84	204
貸倒引当金の増減 (△)	254	353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△99
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,257	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	984	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△141	△3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△35
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△49	△29
偶発損失引当金の増減 (△)	△241	58
資金運用収益	△17,533	△16,884
資金調達費用	293	232
有価証券関係損益 (△)	△1,703	291
為替差損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	83	△896
貸出金の純増 (△) 減	34,382	△45,854
預金の純増減 (△)	△7,124	38,356
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,100	△1,400
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	38,429	△457,358
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△15	△171
コールローン等の純増 (△) 減	2,480	1,268
商品有価証券の純増 (△) 減	63	18
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,039	2,657
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△24	5
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	258	702
資金運用による収入	18,317	17,146
資金調達による支出	△354	△239
その他	17,186	955
小計	80,702	△452,679
法人税等の支払額	△3,483	△913
法人税等の還付額	—	2,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,219	△450,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,628	△150,528
有価証券の売却による収入	16,141	17,442
有価証券の償還による収入	47,497	49,222
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△702
無形固定資産の取得による支出	△3,033	△252
有形固定資産の売却による収入	44	2,055
その他	△60	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,782	△93,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,113	△1,115
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
自己株式の取得による支出	△1	△30,221
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△31,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,873	△575,214
現金及び現金同等物の期首残高	529,313	896,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	629,186	321,696

監査について

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度中間期及び2022年度中間期の中間連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

注記事項（2022年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

株式会社三十三銀行	第三カードサービス株式会社
株式会社三十三総研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三三総合信用株式会社
三重リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社

(2) 非連結子会社 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合

三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、2022年8月1日付で、第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合

三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、2022年8月1日付で、第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に

ついては、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく銀行業を営む連結子会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当社普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響）
当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,789百万円
- 無担保の消費貸借契約（株式貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

16百万円
また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,447百万円
危険債権額	48,867百万円
三月以上延滞債権額	122百万円
貸出条件緩和債権額	6,931百万円
合計額	74,369百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,043百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

9,520百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	314,123百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,443百万円
借入金	97,300百万円

上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	101百万円
その他資産	252百万円
非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。	

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,406百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
敷金・保証金	1,152百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	601,114百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	507,902百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 29,972百万円
- 減価償却累計額
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,262百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 396百万円 |
|--------|--------|
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 9,050百万円 |
| 減価償却費 | 2,161百万円 |
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 400百万円 |
| 株式等売却損 | 137百万円 |
| 株式等償却 | 141百万円 |

- 減損損失
減損損失は、移転等を決定した営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
三重県内	営業用店舗等	土地、建物及びその	204百万円
12か所	他の有形固定資産等		
		(うち土地	62百万円)
		(うち建物	86百万円)
		(うちその他の有形固定資産等	55百万円)
合 計			204百万円

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
第一種優先株式	4,200	—	4,200	—	(注) 1
合 計	30,367	—	4,200	26,167	
自己株式					
普通株式	116	63	14	165	(注) 2,3,4
第一種優先株式	—	4,200	4,200	—	(注) 5
合 計	116	4,263	4,214	165	

- (注) 1. 第一種優先株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、株式報酬制度に係る信託による取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、株式報酬制度に係る株式給付及び単元未満株式の買取請求によるものであります。
4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式152千株が含まれております。
5. 第一種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年7月27日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	941	36.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日
	第一種優先株式	173	41.286	2022年 3月31日	2022年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取 締 役 会	普通株式	941	利益剰余金	36.00	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	328,058百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,361百万円
現金及び現金同等物	321,696百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	25,593
見積残存価額部分	4,913
受取利息相当額	△4,152
その他	79
合計	26,432

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	173	7,380
1年超2年以内	171	5,957
2年超3年以内	136	4,242
3年超4年以内	69	2,879
4年超5年以内	29	1,584
5年超	0	3,548

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,992	△7
其他有価証券（*1）	890,318	890,318	—
(2) 貸出金	2,821,953		
貸倒引当金（*2）	△21,759		
	2,800,193	2,811,355	11,162
資産計	3,695,511	3,706,666	11,154
(1) 預金	3,743,653	3,743,662	9
(2) 譲渡性預金	72,402	72,402	—
(3) 借用金	120,775	120,455	△319
負債計	3,936,830	3,936,520	△310
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,092	4,092	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	(32)	(30)	1
デリバティブ取引計	4,060	4,061	1

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	2,393
非上場外国証券（*1）	11
組合出資金（*3）	7,629

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	176,834	231,114	—	407,948
社債	—	126,935	32,977	159,913
株式	39,707	10,787	—	50,495
その他（*）	4,422	264,499	—	268,921
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,158	—	5,158
通貨関連	—	1,933	—	1,933
資産計	220,964	640,428	32,977	894,370
デリバティブ取引				
金利関連	—	759	—	759
通貨関連	—	2,271	—	2,271
負債計	—	3,031	—	3,031

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号（2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,039百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（*）					
2,998	—	41	—	—	—	3,039	—

（*）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	4,992	—	4,992
その他	—	—	2,811,355	2,811,355
貸出金	—	4,992	2,811,355	2,816,347
資産計	—	4,992	2,811,355	2,816,347
預金	—	3,743,662	—	3,743,662
譲渡性預金	—	72,402	—	72,402
借入金	—	120,455	—	120,455
負債計	—	3,936,520	—	3,936,520

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私算債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。但し、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私算債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものの（但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%～10.1% 0.0%～100.0%	1.3% 80.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	34,434	51	△65	△1,442	—	—	32,977	—

（*1）中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

（*2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	5,000	4,992	△7
	外国債券	5,000	4,992	△7
	その他	—	—	—
	小 計	5,000	4,992	△7
合 計		5,000	4,992	△7

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	40,357	20,385	19,972
	債 券	140,253	139,760	492
	国 債	24,140	24,046	94
	地方債	56,193	56,075	117
	短期社債	—	—	—
	社 債	59,919	59,638	280
	その他	95,570	91,173	4,396
	外国債券	64,405	62,124	2,281
	その他	31,164	29,049	2,115
	小 計	276,181	251,319	24,861
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,137	11,745	△1,607
	債 券	427,608	436,359	△8,750
	国 債	152,694	158,626	△5,932
	地方債	174,920	176,577	△1,657
	短期社債	—	—	—
	社 債	99,994	101,155	△1,161
	その他	176,390	189,783	△13,392
	外国債券	92,971	95,765	△2,793
	その他	83,419	94,017	△10,598
	小 計	614,137	637,887	△23,749
合 計		890,318	889,206	1,111

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、610百万円（うち株式140百万円、その他469百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	10,000	10,000	—	—	—

（注）合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	1,264
その他有価証券	1,264
(△) 繰延税金負債	175
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,088
(△) 非支配株主持分相当額	123
その他有価証券評価差額金	965

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引|について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	202,737	199,829	1,427	1,427
	受取変動・支払固定	206,618	203,501	3,003	3,003
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	4,431	4,431

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	358,162	355,611	760	760
	為替予約	—	—	—	—
	売建	21,703	—	△1,137	△1,137
	買建	862	—	24	24
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	973	—	2	2
	買建	973	—	11	11
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	△338	△338

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		608	608	△32
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,000	1,000	1
合 計					△30

(注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,460	—	2,460	1	2,462
為替業務	910	—	910	1	911
証券関連業務	759	—	759	—	759
保護預り・貸金庫業務	125	—	125	—	125
代理業務	2,377	—	2,377	—	2,377
その他	—	—	—	18	18
その他経常収益	38	702	741	448	1,189
顧客との契約から生じる経常収益	6,672	702	7,375	470	7,845
上記以外の経常収益	19,447	6,707	26,154	427	26,581
外部顧客に対する経常収益	26,119	7,409	33,529	897	34,426

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	円	7,446.06
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	193,958
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	342
うち非支配株主持分	百万円	342
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	193,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	26,002

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	143.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,864
普通株主に帰属しない金額	百万円	127
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	127
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,736
普通株式の期中平均株式数	千株	26,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	93.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	127
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	127
普通株式増加数	千株	15,060
うち優先株式	千株	15,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は152千株であります。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は108千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,608	8,009	35,618	905	36,524	△527	35,996
セグメント間の内部経常収益	2,198	294	2,493	1,978	4,471	△4,471	—
計	29,807	8,304	38,111	2,884	40,995	△4,999	35,996
セグメント利益又は損失（△）	4,780	△425	4,355	1,514	5,869	△3,591	2,277
セグメント資産	4,322,670	45,275	4,367,945	177,352	4,545,298	△201,399	4,343,898
セグメント負債	4,079,981	43,088	4,123,070	11,209	4,134,280	△31,415	4,102,864
その他の項目							
減価償却費	2,344	181	2,525	23	2,549	△56	2,493
資金運用収益	19,731	2	19,733	1,154	20,887	△3,354	17,533
資金調達費用	231	97	329	4	334	△40	293
貸倒引当金繰入額	308	668	977	4	981	△13	968
株式等償却	0	—	0	2	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,115	58	4,174	81	4,255	—	4,255

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額△527百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

（2）セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,591百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△480百万円及びセグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント資産の調整額△201,399百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）セグメント負債の調整額△31,415百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（5）資金運用収益の調整額△3,354百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△147百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,119	7,409	33,529	897	34,426	△399	34,027
セグメント間の内部経常収益	810	300	1,111	1,810	2,921	△2,921	—
計	26,930	7,710	34,640	2,707	37,348	△3,321	34,027
セグメント利益	5,428	253	5,681	1,493	7,175	△2,270	4,904
セグメント資産	4,169,379	44,113	4,213,493	147,069	4,360,562	△175,647	4,184,915
セグメント負債	3,974,868	41,484	4,016,352	11,118	4,027,471	△36,514	3,990,956
その他の項目							
減価償却費	2,152	169	2,321	26	2,347	△39	2,308
資金運用収益	17,646	1	17,647	1,154	18,802	△1,917	16,884
資金調達費用	178	86	264	5	269	△36	232
国債等債券償却	469	—	469	—	469	—	469
貸倒引当金繰入額	355	—	355	76	432	△31	400
株式等償却	0	0	0	—	0	140	141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884	41	926	35	962	—	962

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△399百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,270百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△473百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△175,647百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△36,514百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,917百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△60百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,374	18,447
危険債権	43,797	48,867
要管理債権	6,397	7,053
三月以上延滞債権	690	122
貸出条件緩和債権	5,707	6,931
合計	69,569	74,369
正常債権	2,747,850	2,798,155
総与信残高	2,817,420	2,872,525

自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈連 結〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第15条第2項

（単位：百万円）

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,417	192,635
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,416	59,288
うち、利益剰余金の額	131,380	134,614
うち、自己株式の額（△）	264	326
うち、社外流出予定額（△）	1,115	941
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	45	△902
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	45	△902
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,608	6,530
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,608	6,530
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36	26
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	226,108	198,289
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,108	6,104
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,108	6,104
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	12	23
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,780	1,691
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10,906	7,824
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	215,202	190,464
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,311,518	2,305,027
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,824	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,824	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,300	87,108
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,398,818	2,392,136
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.97%	7.96%

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	11
我が国の政府関係機関向け	46	26
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,324	1,379
法人等向け	42,730	43,713
中小企業等向け及び個人向け	14,889	14,356
抵当権付住宅ローン	5,384	5,885
不動産取得等事業向け	13,638	12,814
三月以上延滞等	213	250
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	233	232
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,411	1,381
(うち出資等のエクスポージャー)	1,411	1,381
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	5,844	5,177
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,057	1,712
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,311	1,136
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	2,475	2,328
証券化	594	982
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	594	982
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) (ハ)	2,002	1,614
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△112	—
合 計	88,218	87,832

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	143	206
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	105	114
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,716	1,713
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	282	310
(うち借入金の保証)	23	21
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	785	784
カレント・エクスポージャー方式	785	784
派生商品取引	785	784
外為関連取引	420	597
金利関連取引	365	186
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	3,035	3,129

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,199	1,228
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,199	1,228

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	7	10

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入していません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
基礎的手法	3,492	3,484
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,492	3,484

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスク	92,460	92,201
オペレーショナル・リスク	3,492	3,484
合 計	95,952	95,685

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈連 結〉第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,439,413	3,080,201	559,621	26,349	14,082
国外	69,609	3,244	53,366	4,891	—
地域別計	4,509,022	3,083,446	612,988	31,240	14,082
製造業	323,654	265,507	45,328	4,559	1,110
農業、林業	6,786	6,093	659	33	108
漁業	1,379	1,366	—	—	86
鉱業、採石業、砂利採取業	3,476	3,416	46	13	500
建設業	152,677	142,474	8,945	257	1,362
電気・ガス・熱供給・水道業	146,574	129,920	11,904	3,406	0
情報通信業	8,248	3,875	3,665	—	0
運輸業、郵便業	156,312	113,314	33,078	181	9
卸売業、小売業	275,838	252,838	12,892	5,327	4,782
金融業、保険業	296,402	172,486	81,120	13,307	—
不動産業、物品賃貸業	615,070	590,627	18,192	2,662	1,853
各種サービス業	298,130	277,187	19,159	1,467	2,074
国・地方公共団体	1,300,505	350,618	377,996	—	—
その他	923,963	773,718	—	25	2,192
業種別計	4,509,022	3,083,446	612,988	31,240	14,082
1年以下	598,835	516,218	70,671	545	—
1年超3年以下	470,849	328,780	137,245	2,395	—
3年超5年以下	396,805	294,338	91,378	8,055	—
5年超7年以下	265,680	211,854	46,888	6,489	—
7年超10年以下	585,166	470,117	106,141	7,078	—
10年超	1,406,736	1,243,776	152,877	6,675	—
期間の定めのないもの	784,948	18,359	7,786	—	—
残存期間別計	4,509,022	3,083,446	612,988	31,240	14,082

連 結	2022年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,324,568	3,171,883	667,535	29,532	14,240
国外	88,463	2,645	72,997	8,829	—
地域別計	4,413,032	3,174,528	740,532	38,362	14,240
製造業	327,505	265,483	48,033	5,401	898
農業、林業	6,454	5,654	782	17	85
漁業	1,388	1,374	—	—	85
鉱業、採石業、砂利採取業	4,159	4,034	119	5	1
建設業	156,243	146,954	8,377	123	1,350
電気・ガス・熱供給・水道業	145,577	130,263	12,451	1,515	0
情報通信業	5,129	869	3,555	—	0
運輸業、郵便業	151,775	116,843	25,581	173	246
卸売業、小売業	282,394	256,569	13,241	7,856	1,839
金融業、保険業	322,516	178,139	99,322	21,057	0
不動産業、物品賃貸業	643,917	607,380	31,546	1,442	2,398
各種サービス業	297,920	281,188	15,651	748	3,667
国・地方公共団体	1,157,188	404,254	481,869	—	—
その他	910,863	775,518	—	20	3,664
業種別計	4,413,032	3,174,528	740,532	38,362	14,240
1年以下	613,638	518,867	83,069	330	—
1年超3年以下	453,037	315,479	129,856	6,749	—
3年超5年以下	417,858	305,911	106,370	5,243	—
5年超7年以下	342,319	261,868	73,236	7,140	—
7年超10年以下	680,626	480,092	190,371	10,013	—
10年超	1,432,592	1,275,233	150,856	5,918	—
期間の定めのないもの	472,959	17,077	6,771	2,966	—
残存期間別計	4,413,032	3,174,528	740,532	38,362	14,240

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(連 結) 第15条第4項第3号二

(単位: 百万円)

連 結	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,251	△643	6,608	6,952	△422	6,530
個別貸倒引当金	19,899	898	20,797	17,814	776	18,590
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

(連 結) 第15条第4項第3号二

(単位: 百万円)

連 結	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	19,899	898	20,797	17,814	776	18,590
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	19,899	898	20,797	17,814	776	18,590
製造業	2,082	226	2,308	2,296	70	2,367
農業、林業	99	△5	93	94	15	110
漁業	89	36	126	239	△28	210
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	—	—	—
建設業	2,152	△435	1,717	1,727	△29	1,697
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	3	3	0	3
情報通信業	107	33	140	141	△1	140
運輸業、郵便業	224	226	451	512	1	513
卸売業、小売業	1,936	590	2,527	2,734	519	3,254
金融業、保険業	—	13	13	13	531	545
不動産業、物品賃貸業	2,882	△1,452	1,429	1,546	△105	1,440
各種サービス業	8,567	1,598	10,166	7,292	△209	7,083
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,254	64	1,318	1,211	11	1,222
業種別計	19,899	898	20,797	17,814	776	18,590

● 業種別の貸出金償却の額

(連 結) 第15条第4項第3号ホ

(単位: 百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	1
合 計	1	1

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈連 結〉第15条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,553,419	11,096	1,542,322
0%超～10%以下	78,906	—	78,906
10%超～20%以下	135,083	132,357	2,726
20%超～35%以下	384,592	—	384,592
35%超～50%以下	325,468	324,852	616
50%超～75%以下	498,904	32,517	466,386
75%超～100%以下	1,422,594	119,843	1,302,750
100%超～150%以下	9,715	7,019	2,695
150%超～350%以下	31,801	—	31,801
1250%	—	—	—
合 計	4,440,485	627,686	3,812,798

連 結	2022年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,399,694	11,903	1,387,790
0%超～10%以下	75,535	—	75,535
10%超～20%以下	177,824	169,311	8,513
20%超～35%以下	420,377	—	420,377
35%超～50%以下	345,081	344,535	546
50%超～75%以下	480,476	33,512	446,964
75%超～100%以下	1,409,255	75,715	1,333,540
100%超～150%以下	8,330	6,472	1,858
150%超～350%以下	28,485	—	28,485
1250%	—	—	—
合 計	4,345,062	641,450	3,703,612

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈連 結〉第15条第4項第4号

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	32,201	32,030
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	76,763	80,229

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140
外為関連取引及び金関連取引	1,790	17,402	19,192	1,100	1,100	—	18,092
金利関連取引	6,902	5,145	12,048	—	—	—	12,048
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140

連 結	2022年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687
外為関連取引及び金関連取引	1,387	23,668	25,056	1,200	1,200	—	23,855
金利関連取引	5,159	5,179	10,339	507	507	—	9,831
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第6号

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	20	—
信託受益権	3,399	—	5,855	—
割賦債権	7,551	—	13,559	—
キャッシング債権	147	—	548	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	11,377	—	18,032	—
合 計	22,495	—	38,016	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,569	—	15,707	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	13,906	—	22,288	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	22,495	—	38,016	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	68	—	125	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	516	—	847	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	594	—	982	—

- ・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当社グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(連 結) 第15条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場株式	55,919	55,919	50,495	50,495
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,400	2,400	2,393	2,393
合 計	58,320	58,320	52,889	52,889

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
株式売却益	1,265	396
株式売却損	102	137
株式償却	2	141
損益額	1,160	117

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
評価損益の額	23,047	18,364

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第9号

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式	141,969	135,489
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	141,969	135,489

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	18,656	15,361	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	10,423	10,032
3	スティープ化	22,043	20,305		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,043	20,305	10,423	10,032
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	190,464		215,202	

資料編

株式会社三十三銀行

資本金の状況	31
株式情報	31
直近の事業年度における事業の概況	32
主要な経営指標等の推移（連結）	32
中間連結財務諸表	33
セグメント情報	43
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	44
主要な経営指標等の推移（単体）	45
中間財務諸表	46
損益の状況	53
預金業務	57
貸出業務	58
証券業務	61
国際業務	62
有価証券関係	63
デリバティブ取引	66
経営効率	69
自己資本の充実の状況	70

資本金の状況

(2022年9月30日現在)

資本金	374億円
-----	-------

株式情報

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	24,151	100.00
計	—	24,151	100.00

直近の事業年度における事業の概況 (2022年度中間期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は、前連結会計年度末比371億円増加し3兆8,169億円、貸出金は、前連結会計年度末比458億円増加し2兆8,219億円、有価証券は、前連結会計年度末比746億円増加し9,053億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は343億98百万円、経常費用は290億69百万円となりました。この結果、経常利益は53億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は35億48百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2020年度 中間期 第三銀行	2020年度 中間期 三重銀行	2021年度 中間期 三十三銀行	2022年度 中間期 三十三銀行	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
連結経常収益	百万円	17,842	21,925	34,078	34,398	38,721	43,086	68,834
連結経常利益	百万円	2,339	2,672	2,237	5,329	3,833	4,857	5,034
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,888	1,668	3,381	3,548	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	—	6,769	2,491	4,992
連結中間包括利益	百万円	4,319	1,399	19,722	△5,064	—	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	9,278	4,368	9,288
連結純資産額	百万円	113,030	123,656	245,905	198,047	117,359	126,140	234,355
連結総資産額	百万円	2,147,886	2,080,614	4,351,260	4,191,138	2,191,304	2,129,400	4,642,931
1株当たり純資産額	円	4,564.83	9,158.15	11,866.56	10,891.87	4,803.31	9,342.04	11,230.31
1株当たり中間純利益	円	94.58	123.94	176.71	188.45	—	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	354.02	185.11	255.95
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	39.55	—	70.86	89.45	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	141.54	—	105.31
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.37	8.22	8.74	7.76	9.06	7.98	8.96
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	133,745	70,255	61,016	△450,949	170,386	98,915	358,694
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,554	24,702	25,574	△93,006	29,150	23,714	△3,256
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△627	△485	△643	△31,249	△1,257	△969	△1,767
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	260,010	185,448	629,134	321,650	316,619	212,636	896,855
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,368 (482)	1,357 (457)	2,727 (971)	2,614 (884)	1,373 (656)	1,322 (456)	2,617 (942)

(注) 1. 三重銀行の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	635,325	328,012
コールローン及び買入手形	706	580
買入金銭債権	—	337
商品有価証券	920	637
金銭の信託	—	10,000
有価証券	815,068	905,353
貸出金	2,766,820	2,821,953
外国為替	10,371	5,810
その他資産	86,656	83,591
有形固定資産	32,512	28,798
無形固定資産	11,620	8,747
退職給付に係る資産	3,983	2,422
繰延税金資産	772	5,659
支払承諾見返	13,908	14,354
貸倒引当金	△27,405	△25,121
資産の部合計	4,351,260	4,191,138
負債の部		
預金	3,691,305	3,744,585
譲渡性預金	74,302	72,402
借入金	281,916	120,775
外国為替	10	21
その他負債	36,116	36,900
賞与引当金	1,190	980
退職給付に係る負債	131	133
役員退職慰労引当金	31	36
株式給付引当金	143	147
睡眠預金払戻損失引当金	274	211
偶発損失引当金	568	625
繰延税金負債	3,285	287
再評価に係る繰延税金負債	2,168	1,628
支払承諾	13,908	14,354
負債の部合計	4,105,354	3,993,090
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	60,820	30,692
利益剰余金	116,217	120,180
株主資本合計	214,499	188,334
その他有価証券評価差額金	28,950	9,166
繰延ヘッジ損益	△33	△22
土地再評価差額金	2,547	1,513
退職給付に係る調整累計額	△393	△1,286
その他の包括利益累計額合計	31,071	9,370
非支配株主持分	334	342
純資産の部合計	245,905	198,047
負債及び純資産の部合計	4,351,260	4,191,138

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	34,078	34,398
資金運用収益	16,374	16,945
(うち貸出金利息)	13,024	13,615
(うち有価証券利息配当金)	3,009	2,966
役務取引等収益	6,457	7,651
その他業務収益	1,317	1,110
その他経常収益	9,929	8,690
経常費用	31,841	29,069
資金調達費用	274	232
(うち預金利息)	197	164
役務取引等費用	1,863	1,814
その他業務費用	3	470
営業経費	21,140	19,031
その他経常費用	8,558	7,519
経常利益	2,237	5,329
特別利益	2	314
固定資産処分益	2	314
特別損失	227	543
固定資産処分損	86	221
減損損失	84	321
退職給付制度改定損	56	—
税金等調整前中間純利益	2,012	5,100
法人税、住民税及び事業税	357	1,218
法人税等調整額	△1,684	323
法人税等合計	△1,326	1,541
中間純利益	3,338	3,559
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△42	10
親会社株主に帰属する中間純利益	3,381	3,548

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,338	3,559
その他の包括利益	16,383	△8,623
その他有価証券評価差額金	15,583	△8,653
繰延ヘッジ損益	△33	4
土地再評価差額金	△21	—
退職給付に係る調整額	854	24
中間包括利益	19,722	△5,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,765	△5,073
非支配株主に係る中間包括利益	△42	8

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	37,461	34,252	30,959	102,672
会計方針の変更による 累積的影響額			△35	△35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,461	34,252	30,923	102,636
当中間期変動額				
剰余金の配当			△629	△629
親会社株主に帰属する中間純利益			3,381	3,381
合併による増加		26,568	82,542	109,110
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	26,568	85,294	111,862
当中間期末残高	37,461	60,820	116,217	214,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,359
会計方針の変更による 累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,324
当中間期変動額							
剰余金の配当							△629
親会社株主に帰属する中間純利益							3,381
合併による増加							109,110
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,584	△33	△21	854	16,384	334	16,718
当中間期変動額合計	15,584	△33	△21	854	16,384	334	128,581
当中間期末残高	28,950	△33	2,547	△393	31,071	334	245,905

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	60,820	116,772	—	215,053
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益			3,548		3,548
自己株式の取得				△30,127	△30,127
自己株式の消却		△30,127		30,127	—
土地再評価差額金の取崩			975		975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△30,127	3,408	—	△26,719
当中間期末残高	37,461	30,692	120,180	—	188,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,817	△27	2,489	△1,311	18,967	334	234,355
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,115
親会社株主に帰属する中間純利益							3,548
自己株式の取得							△30,127
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,651	4	△975	24	△9,597	8	△9,589
当中間期変動額合計	△8,651	4	△975	24	△9,597	8	△36,308
当中間期末残高	9,166	△22	1,513	△1,286	9,370	342	198,047

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三銀行

自己資本の充
実の状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,012	5,100
減価償却費	2,395	2,345
減損損失	84	321
貸倒引当金の増減 (△)	209	353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△202	△99
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,175	174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	946	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△144	△3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	△35
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△49	△29
偶発損失引当金の増減 (△)	△242	58
資金運用収益	△16,374	△16,945
資金調達費用	274	232
有価証券関係損益 (△)	△1,552	△168
為替差損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	84	△93
貸出金の純増 (△) 減	46,601	△45,854
預金の純増減 (△)	△36,426	38,576
譲渡性預金の純増減 (△)	△5,100	△1,400
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	38,429	△457,358
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	507	△171
コールローン等の純増 (△) 減	2,015	1,268
商品有価証券の純増 (△) 減	2	18
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,910	2,668
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	5
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	258	702
資金運用による収入	17,259	17,146
資金調達による支出	△338	△239
その他	17,147	851
小計	64,666	△452,569
法人税等の支払額	△3,649	△656
法人税等の還付額	—	2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,016	△450,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,071	△150,528
有価証券の売却による収入	15,097	17,442
有価証券の償還による収入	45,576	49,222
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△702
無形固定資産の取得による支出	△2,915	△252
有形固定資産の売却による収入	44	2,055
その他	△60	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,574	△93,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△629	△1,115
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
自己株式の取得による支出	—	△30,127
リース債務の返済による支出	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△31,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,948	△575,204
現金及び現金同等物の期首残高	316,619	896,855
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	226,566	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	629,134	321,650

注記事項（2022年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 9社
 株式会社三十三総研 三十三信用保証株式会社
 三十三リース株式会社 三重総合信用株式会社
 三重リース株式会社 三十三コンピューターサービス株式会社
 株式会社三十三カード 三十三ビジネスサービス株式会社
 第三カードサービス株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等 6社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
 みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 なお、2022年8月1日付で、第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ございません。
 - 持分法適用の関連法人等
 該当ございません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 6社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
 みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 なお、2022年8月1日付で、第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。
 - 持分法非適用の関連法人等
 該当ございません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社
- 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当ございません。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～50年
 その他 3年～20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

- リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

中間連結貸借対照表関係

- 関係会社の出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く）
 1,789百万円
- 無担保の消費貸借契約（株式貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 16百万円
 また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の名目定に計上されるものであります。
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,447百万円
 危険債権額 48,867百万円
 三月以上延滞債権額 122百万円
 貸出条件緩和債権額 6,931百万円
 合計額 74,369百万円
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 5,043百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 9,520百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	314,123百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,443百万円
借入金	97,300百万円
上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	101百万円
その他資産	252百万円
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。	
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	3,406百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
敷金・保証金	1,152百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	601,114百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	507,902百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
1999年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。	
9. 有形固定資産の減価償却累計額	38,913百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	33,262百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 712百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 400百万円
 株式等売却損 137百万円
- 「減損損失」は、移転等を決定した営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
三重県内	営業用店舗等12カ所	土地、建物及びその他の有形固定資産等	321百万円
		（うち土地	175百万円）
		（うち建物	86百万円）
		（うちその他の有形固定資産等	59百万円）
合計			321百万円

 当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
 連結される子会社及び子法人等については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。
 なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,151	—	—	18,151	
A種優先株式	6,000	—	6,000	—	(注) 1
合 計	24,151	—	6,000	18,151	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	6,000	6,000	—	(注) 2
合 計	—	6,000	6,000	—	

(注) 1. A種優先株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. A種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年7月27日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	942	51.90	2022年 3月31日	2022年 6月10日
	A種優先株式	173	28.9002	2022年 3月31日	2022年 6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	942	利益剰余金	51.90	2022年 9月30日	2022年 12月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	328,012百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△6,361百万円
現金及び現金同等物	321,650百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,992	△7
その他有価証券（※1）	890,318	890,318	—
(2) 貸出金	2,821,953		
貸倒引当金（※2）	△21,759		
	2,800,193	2,811,355	11,162
資産計	3,695,511	3,706,666	11,154
(1) 預金	3,744,585	3,744,594	9
(2) 譲渡性預金	72,402	72,402	—
(3) 借入金	120,775	120,455	△319
負債計	3,937,762	3,937,452	△310
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,092	4,092	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	(32)	(30)	1
デリバティブ取引計	4,060	4,061	1

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	2,393
非上場外国証券（※1）	11
組合出資金（※3）	7,629

(※1) 非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	176,834	231,114	—	407,948
社債	—	126,935	32,977	159,913
株式	39,707	10,787	—	50,495
その他（※）	4,422	264,499	—	268,921
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,158	—	5,158
通貨関連	—	1,933	—	1,933
資産計	220,964	640,428	32,977	894,370
デリバティブ取引				
金利関連	—	759	—	759
通貨関連	—	2,271	—	2,271
負債計	—	3,031	—	3,031

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,039百万円であります。

第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び償 還の純額	投資信託の 基準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の 基準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益
	損益に計上	その他の 包括利益 に計上 (※)					
2,998	—	41	—	—	—	3,039	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位: 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券 満期保有目的の債券 その他	—	4,992	—	4,992
貸出金	—	—	2,811,355	2,811,355
資産計	—	4,992	2,811,355	2,816,347
預金	—	3,744,594	—	3,744,594
譲渡性預金	—	72,402	—	72,402
借入金	—	120,455	—	120,455
負債計	—	3,937,452	—	3,937,452

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものの（ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%～10.1%	1.3%
		倒産時の損失率	0.0%～100.0%	80.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上 (※1)	その他の包括利益 に計上 (※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表日において 保有する金融資産 及び金融負債 の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	34,434	50	△63	△1,442	—	—	32,977	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,460	—	2,460	1	2,462
為替業務	910	—	910	1	911
証券関連業務	759	—	759	—	759
保護預り・貸金庫業務	125	—	125	—	125
代理業務	2,377	—	2,377	—	2,377
その他	—	—	—	18	18
その他経常収益	39	702	742	448	1,190
顧客との契約から生じる 経常収益	6,673	702	7,376	470	7,846
上記以外の経常収益	19,447	6,707	26,154	426	26,581
外部顧客に対する経常収益	26,121	7,409	33,531	896	34,427

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	10,891円87銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	188円45銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	89円45銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,163	8,009	33,173	905	34,078	—	34,078
セグメント間の内部経常収益	2,175	294	2,470	535	3,005	△3,005	—
計	27,338	8,304	35,643	1,440	37,084	△3,005	34,078
セグメント利益又は損失(△)	4,353	△425	3,927	372	4,299	△2,062	2,237
セグメント資産	4,322,670	45,275	4,367,945	17,102	4,385,047	△33,787	4,351,260
セグメント負債	4,079,981	43,088	4,123,070	10,771	4,133,841	△28,486	4,105,354
その他の項目							
減価償却費	2,199	181	2,380	23	2,404	△8	2,395
資金運用収益	18,420	2	18,422	40	18,462	△2,088	16,374
資金調達費用	212	97	309	4	314	△40	274
貸倒引当金繰入額	262	668	931	4	936	△14	921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,916	58	3,974	81	4,055	—	4,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,062百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△33,787百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△28,486百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,121	7,409	33,531	896	34,427	△29	34,398
セグメント間の内部経常収益	809	300	1,109	520	1,630	△1,630	—
計	26,930	7,710	34,640	1,417	36,057	△1,659	34,398
セグメント利益	5,428	253	5,681	372	6,053	△724	5,329
セグメント資産	4,169,379	44,113	4,213,493	16,838	4,230,331	△39,193	4,191,138
セグメント負債	3,974,868	41,484	4,016,352	10,634	4,026,987	△33,896	3,993,090
その他の項目							
減価償却費	2,152	169	2,321	25	2,347	△2	2,345
資金運用収益	17,646	1	17,647	38	17,686	△741	16,945
資金調達費用	178	86	264	5	269	△36	232
国債等債券償却	469	—	469	—	469	—	469
貸倒引当金繰入額	355	—	355	76	432	△31	400
株式等償却	0	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884	41	926	35	962	—	962

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△724百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△39,193百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,896百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,374	18,447
危険債権	43,797	48,867
要管理債権	6,397	7,053
三月以上延滞債権	690	122
貸出条件緩和債権	5,707	6,931
合計	69,569	74,369
正常債権	2,747,850	2,798,155
総与信残高	2,817,420	2,872,525

主要な経営指標等の推移 (単体)

		2020年度 中間期 第三銀行	2020年度 中間期 三重銀行	2021年度 中間期 三十三銀行	2022年度 中間期 三十三銀行	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
経常収益	百万円	15,319	17,206	27,338	26,930	33,767	33,036	52,487
経常利益	百万円	2,820	2,497	4,369	5,435	4,876	4,310	7,000
中間純利益	百万円	2,462	1,782	5,515	3,903	—	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	8,041	2,373	6,961
資本金	百万円	37,461	15,295	37,461	37,461	37,461	15,295	37,461
発行済株式総数	千株	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	13,461	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	18,151	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	13,461	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000
純資産額	百万円	111,239	119,031	241,450	194,666	116,656	120,040	230,628
総資産額	百万円	2,138,658	2,058,683	4,323,266	4,170,785	2,183,691	2,106,713	4,618,165
預金残高	百万円	1,897,264	1,772,786	3,706,131	3,761,296	1,906,097	1,810,570	3,722,180
貸出金残高	百万円	1,335,435	1,452,545	2,779,407	2,838,191	1,340,441	1,470,880	2,789,757
有価証券残高	百万円	492,552	361,917	820,453	910,742	482,196	365,562	836,017
1株当たり純資産額	円	4,466.13	8,842.42	11,639.59	10,724.48	4,764.54	8,917.31	11,043.37
1株当たり配当額	円	普通株式 25.20 A種優先株式 28.6503	36.00	普通株式 51.90 A種優先株式 28.9002	51.90	普通株式 50.40 A種優先株式 57.3006	72.00	普通株式 103.80 A種優先株式 57.8004
1株当たり中間純利益	円	126.17	132.40	294.30	207.99	—	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	424.07	176.34	364.41
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	51.56	—	115.60	98.39	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	168.12	—	146.84
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.22	8.04	8.66	7.64	8.99	7.77	8.86
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,282 (417)	1,242 (431)	2,573 (862)	2,458 (773)	1,299 (564)	1,240 (431)	2,465 (833)

(注) 1. 三重銀行の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	635,286	327,970
コールローン	706	580
買入金銭債権	—	337
商品有価証券	920	637
金銭の信託	—	10,000
有価証券	820,453	910,742
貸出金	2,779,407	2,838,191
外国為替	10,371	5,810
その他資産	39,201	38,949
その他の資産	39,201	38,949
有形固定資産	31,284	27,767
無形固定資産	11,491	8,625
前払年金費用	4,547	4,266
繰延税金資産	—	4,316
支払承諾見返	13,908	14,354
貸倒引当金	△24,313	△21,765
資産の部合計	4,323,266	4,170,785
負債の部		
預金	3,706,131	3,761,296
譲渡性預金	74,302	72,402
借入金	253,400	97,300
外国為替	10	21
その他負債	26,616	27,202
未払法人税等	—	813
リース債務	1,792	1,360
資産除去債務	255	230
その他の負債	24,567	24,798
賞与引当金	1,115	929
株式給付引当金	143	147
睡眠預金払戻損失引当金	274	211
偶発損失引当金	568	625
繰延税金負債	3,176	—
再評価に係る繰延税金負債	2,168	1,628
支払承諾	13,908	14,354
負債の部合計	4,081,815	3,976,118
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	58,114	27,986
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	43,114	12,986
利益剰余金	114,924	119,076
利益準備金	3,228	3,674
その他利益剰余金	111,695	115,401
固定資産圧縮積立金	35	34
別途積立金	71,604	71,604
繰越利益剰余金	40,055	43,763
株主資本合計	210,499	184,523
その他有価証券評価差額金	28,436	8,651
繰延ヘッジ損益	△33	△22
土地再評価差額金	2,547	1,513
評価・換算差額等合計	30,951	10,142
純資産の部合計	241,450	194,666
負債及び純資産の部合計	4,323,266	4,170,785

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	27,338	26,930
資金運用収益	18,420	17,646
(うち貸出金利息)	13,036	13,629
(うち有価証券利息配当金)	5,045	3,654
役務取引等収益	6,122	7,312
その他業務収益	1,317	1,111
その他経常収益	1,477	861
経常費用	22,969	21,495
資金調達費用	212	178
(うち預金利息)	198	164
役務取引等費用	1,934	1,890
その他業務費用	3	470
営業経費	20,317	18,237
その他経常費用	501	717
経常利益	4,369	5,435
特別利益	1	313
特別損失	226	547
税引前中間純利益	4,144	5,201
法人税、住民税及び事業税	127	1,019
法人税等調整額	△1,499	278
法人税等合計	△1,371	1,298
中間純利益	5,515	3,903

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,461	15,000	16,674	31,674	3,102	—	—	28,426	31,528	100,664
当中間期変動額										
利益準備金の積立					125			△125	—	—
剰余金の配当								△629	△629	△629
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—	—
中間純利益								5,515	5,515	5,515
合併による増加			26,439	26,439		36	71,604	6,868	78,509	104,948
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	26,439	26,439	125	35	71,604	11,629	83,395	109,834
当中間期末残高	37,461	15,000	43,114	58,114	3,228	35	71,604	40,055	114,924	210,499

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,422	—	2,569	15,991	116,656
当中間期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					△629
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					5,515
合併による増加					104,948
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,014	△33	△21	14,959	14,959
当中間期変動額合計	15,014	△33	△21	14,959	124,794
当中間期末残高	28,436	△33	2,547	30,951	241,450

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	37,461	15,000	43,114	58,114	3,451	35	71,604	40,222	115,313	—	210,888
当中間期変動額											
利益準備金の積立					223			△223	—		—
剰余金の配当								△1,115	△1,115		△1,115
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								3,903	3,903		3,903
自己株式の取得										△30,127	△30,127
自己株式の消却			△30,127	△30,127						30,127	—
土地再評価差額金の取崩								975	975		975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	△30,127	△30,127	223	△0	—	3,540	3,763	—	△26,364
当中間期末残高	37,461	15,000	12,986	27,986	3,674	34	71,604	43,763	119,076	—	184,523

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,278	△27	2,489	19,740	230,628
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△1,115
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					3,903
自己株式の取得					△30,127
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,626	4	△975	△9,597	△9,597
当中間期変動額合計	△8,626	4	△975	△9,597	△35,961
当中間期末残高	8,651	△22	1,513	10,142	194,666

注記事項（2022年度中間期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 8,567百万円
- 無担保の消費貸借契約（株式貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
16百万円
また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 16,775百万円
危険債権額 48,843百万円
三月以上延滞債権額 121百万円
貸出条件緩和債権額 6,924百万円
合計額 72,665百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 5,043百万円
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- 9,520百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 314,123百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 14,443百万円
- 借入金 97,300百万円
- 上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- 有価証券 101百万円
- その他の資産 252百万円
- 子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 金融商品等差入担保金 3,406百万円
- 中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
- 敷金・保証金 1,096百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高 594,448百万円
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 501,237百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 37,238百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,262百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 712百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額 355百万円
- 株式等売却損 137百万円
3. 「減損損失」は、移転等を決定した営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|------------|--------------------|---------|
| 三重県内 | 営業用店舗等12カ所 | 土地、建物及びその他の有形固定資産等 | 321百万円 |
| | | （うち土地 | 175百万円） |
| | | （うち建物 | 86百万円） |
| | | （うちその他の有形固定資産等 | 59百万円） |
| 合 計 | | | 321百万円 |
- 当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	6,000	6,000	—	(注)
合 計	—	6,000	6,000	—	

(注) A種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年7月27日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,536百万円
有価証券減損処理	1,567
減損損失	889
繰延資産	571
減価償却	508
賞与引当金	323
その他	841
繰延税金資産小計	10,238
評価性引当額	△2,704
繰延税金資産合計	7,534
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,612
前払年金費用	△558
その他	△46
繰延税金負債合計	△3,217
繰延税金資産の純額	4,316百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	10,724円48銭
1株当たりの中間純利益金額	207円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	98円39銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、株式会社三十三銀行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年11月18日

確認書

株式会社 三十三銀行
取締役頭取 渡辺 三憲

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

2021年度中間期は、過年度との比較の観点から、三十三銀行の数値に三重銀行の2021年4月1日～2021年4月30日の数値を合算しております。このため、一部の項目につきましては、中間損益計算書と一致しない場合があります。

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	18,786	713	19,499	16,664	803	17,467
資金運用収益	19,015	735	19,750	16,839	823	17,662
資金調達費用	229	22	251	174	20	194
役務取引等収支	4,486	20	4,507	5,393	28	5,421
役務取引等収益	6,570	36	6,606	7,269	42	7,311
役務取引等費用	2,084	15	2,099	1,876	14	1,890
その他業務収支	1,355	95	1,451	563	76	640
その他業務収益	1,359	95	1,454	1,034	76	1,110
その他業務費用	4	—	4	470	—	470
業務粗利益	24,627	829	25,457	22,621	907	23,529
業務粗利益率（％）	1.18	1.00	1.22	1.06	1.05	1.10

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等)は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度中間期一百万円、2022年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	3,881	5,717
実質業務純益	3,376	5,327
コア業務純益	2,833	5,733
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,307	6,019

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(155,612) 4,137,139	(20) 19,015	0.91	(162,647) 4,251,939	(17) 16,839	0.78
うち貸出金	2,798,558	14,184	1.01	2,791,943	13,613	0.97
うち商品有価証券	944	3	0.76	656	2	0.65
うち有価証券	649,934	4,464	1.36	694,440	2,851	0.81
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	527,556	314	0.11	598,307	321	0.10
資金調達勘定	4,053,111	229	0.01	4,173,835	174	0.00
うち預金	3,740,633	213	0.01	3,773,241	161	0.00
うち譲渡性預金	80,047	2	0.00	72,560	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	76	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	231,459	—	—	328,250	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	164,483	735	0.89	172,042	823	0.95
うち貸出金	1,367	7	1.14	3,046	16	1.06
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	152,701	723	0.94	158,215	800	1.00
うちコールローン	1,045	0	0.08	698	4	1.15
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(155,612) 164,843	(20) 22	0.02	(162,647) 169,770	(17) 20	0.02
うち預金	9,216	2	0.05	7,109	3	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

合計

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,146,010	19,731	0.94	4,261,334	17,646	0.82
うち貸出金	2,799,926	14,192	1.01	2,794,989	13,629	0.97
うち商品有価証券	944	3	0.76	656	2	0.65
うち有価証券	802,635	5,187	1.28	852,655	3,652	0.85
うちコールローン	1,045	0	0.08	698	4	1.15
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	527,556	314	0.11	598,307	321	0.10
資金調達勘定	4,062,342	231	0.01	4,180,959	178	0.00
うち預金	3,749,849	215	0.01	3,780,350	164	0.00
うち譲渡性預金	80,047	2	0.00	72,560	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	76	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	231,459	—	—	328,250	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期21,834百万円、2022年度中間期25,345百万円) を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度中間期一百万円、2022年度中間期1,475百万円) 及び利息 (2021年度中間期一百万円、2022年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,882	△1,605	277	454	△2,630	△2,175
うち貸出金	179	△194	△15	△32	△539	△571
うち商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△1
うち有価証券	△183	245	61	182	△1,795	△1,612
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	253	△13	239	37	△31	6
支払利息	14	△149	△134	5	△59	△54
うち預金	7	△131	△123	1	△52	△51
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△80	47	△32	33	54	87
うち貸出金	△1	△1	△3	8	△0	8
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△82	51	△30	26	51	77
うちコールローン	△0	△1	△1	△0	3	3
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△2	△26	△29	0	△2	△1
うち預金	0	△5	△5	△0	1	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,950	△1,688	261	477	△2,562	△2,085
うち貸出金	178	△196	△18	△24	△538	△563
うち商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△1
うち有価証券	△285	316	31	214	△1,749	△1,535
うちコールローン	△0	△1	△1	△0	3	3
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	253	△13	239	37	△31	6
支払利息	14	△161	△146	5	△58	△53
うち預金	7	△137	△129	1	△52	△50
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,570	36	6,606	7,269	42	7,312
うち預金・貸出業務	2,585	—	2,585	2,875	—	2,875
うち為替業務	992	33	1,026	871	40	912
うち証券関連業務	1,415	—	1,415	881	—	881
うち代理業務	1,363	—	1,363	2,408	—	2,408
うち保護預り・貸金庫業務	105	—	105	125	—	125
うち保証業務	107	2	109	107	1	109
役務取引等費用	2,084	15	2,099	1,876	14	1,890
うち為替業務	222	15	237	89	14	104

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,359	95	1,455	1,034	76	1,111
うち外国為替売買益	—	92	92	—	76	76
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	539	3	542	13	—	13
うち国債等債券償還益	—	—	—	50	—	50
うち金融派生商品収益	820	—	820	970	—	970
その他業務費用	4	—	4	470	—	470
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買損	4	—	4	1	—	1
うち国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	469	—	469
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

特定取引収支

該当ありません。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 資料編

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ 自己資本の充
実の状況

三十三銀行 資料編

三十三銀行 自己資本の充
実の状況

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期				2022年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	2,241,768	—	2,241,768	59.30	2,351,956	—	2,351,956	61.35
	うち有利息預金	1,826,368	—	1,826,368	48.31	1,960,838	—	1,960,838	51.15
	定期性預金	1,445,269	—	1,445,269	38.23	1,394,809	—	1,394,809	36.38
	うち固定金利定期預金	1,445,192		1,445,192	38.23	1,394,738		1,394,738	36.38
	うち変動金利定期預金	77		77	0.00	70		70	0.00
	その他	8,361	10,731	19,093	0.50	7,624	6,905	14,530	0.38
合計		3,695,399	10,731	3,706,131	98.03	3,754,390	6,905	3,761,296	98.11
譲渡性預金		74,302	—	74,302	1.97	72,402	—	72,402	1.89
総合計		3,769,701	10,731	3,780,433	100.00	3,826,792	6,905	3,833,698	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期				2022年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	2,263,927	—	2,263,927	59.11	2,357,654	—	2,357,654	61.19
	うち有利息預金	1,850,787	—	1,850,787	48.32	1,937,353	—	1,937,353	50.28
	定期性預金	1,465,210	—	1,465,210	38.26	1,404,482	—	1,404,482	36.45
	うち固定金利定期預金	1,465,131		1,465,131	38.26	1,404,412		1,404,412	36.45
	うち変動金利定期預金	78		78	0.00	70		70	0.00
	その他	11,495	9,216	20,712	0.54	11,103	7,109	18,213	0.48
合計		3,740,633	9,216	3,749,849	97.91	3,773,241	7,109	3,780,350	98.12
譲渡性預金		80,047	—	80,047	2.09	72,560	—	72,560	1.88
総合計		3,820,681	9,216	3,829,897	100.00	3,845,801	7,109	3,852,911	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	417,993	417,982	11	387,093	387,092	1
3ヵ月以上6ヵ月未満	289,578	289,562	16	273,650	273,650	—
6ヵ月以上1年未満	530,863	530,856	6	532,474	532,472	1
1年以上2年未満	81,380	81,377	2	88,606	88,569	37
2年以上3年未満	82,346	82,306	39	74,079	74,049	30
3年以上	28,413	28,413	—	24,487	24,487	—
合計	1,430,576	1,430,499	77	1,380,392	1,380,321	70

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
		構成比		構成比
個人預金	2,581,359	69.65	2,636,107	70.09
法人預金	966,776	26.09	982,901	26.13
その他預金	157,995	4.26	142,287	3.78
合計	3,706,131	100.00	3,761,296	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
財形貯蓄	3,221	3,224
財形年金貯蓄	582	538
財形住宅貯蓄	214	178
合計	4,018	3,941

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,680	1,679	37,360	32,576	—	32,576
証書貸付	2,450,180	1,564	2,451,744	2,468,076	3,294	2,471,370
当座貸越	285,390	—	285,390	329,270	—	329,270
割引手形	4,912	—	4,912	4,974	—	4,974
合計	2,776,163	3,243	2,779,407	2,834,896	3,294	2,838,191

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,426	9	35,435	32,569	—	32,569
証書貸付	2,471,148	1,358	2,472,506	2,442,580	3,046	2,445,626
当座貸越	286,880	—	286,880	311,187	—	311,187
割引手形	5,103	—	5,103	5,605	—	5,605
合計	2,798,558	1,367	2,799,926	2,791,943	3,046	2,794,989

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	460,544			451,236		
1年超3年以下	244,282	111,817	132,465	257,229	133,599	123,630
3年超5年以下	268,249	147,722	120,527	287,102	153,062	134,040
5年超7年以下	181,451	95,797	85,654	218,668	152,500	66,168
7年超	1,594,696	930,541	664,155	1,595,249	1,005,017	590,232
期間の定めのないもの	30,176	16,691	13,485	28,699	16,222	12,477
合計	2,779,407			2,838,191		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
		構成比		構成比
製造業	260,913	9.39	261,070	9.20
農業、林業	5,905	0.21	5,469	0.19
漁業	1,177	0.04	1,140	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	3,296	0.12	3,811	0.13
建設業	130,271	4.69	136,503	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	125,615	4.52	131,967	4.65
情報通信業	13,740	0.49	9,698	0.34
運輸業、郵便業	107,166	3.86	106,859	3.77
卸売業、小売業	218,372	7.86	224,664	7.92
金融業、保険業	181,352	6.52	188,856	6.65
不動産業、物品賃貸業	586,438	21.10	608,808	21.45
各種サービス業	269,799	9.71	270,449	9.53
地方公共団体	76,515	2.75	87,893	3.10
その他	798,840	28.74	800,995	28.22
合計	2,779,407	100.00	2,838,191	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	1,473,346	53.01	1,499,610	52.83
運転資金	1,306,061	46.99	1,338,581	47.17
合計	2,779,407	100.00	2,838,191	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	7,058	30,671
債権	22,650	27,156
商品	—	—
不動産	355,523	400,195
その他	5,396	9,177
計	390,628	467,200
保証	1,014,683	1,009,523
信用	1,374,095	1,361,467
合計	2,779,407	2,838,191

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	—	—
債権	160	26
商品	—	—
不動産	180	150
その他	600	600
計	941	777
保証	5	5
信用	12,961	13,571
合計	13,908	14,354

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	98,709	2,779,407	97,810	2,838,191
中小企業等貸出金残高 (B)	98,236	2,228,746	97,358	2,300,683
(B) / (A)	99.52	80.18	99.53	81.06

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
消費者ローン	30,905	30,242
住宅ローン	795,232	794,513
合計	826,138	824,756

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	
一般貸倒引当金	3,880	5,981	—	※3,880	5,981	6,300	5,910	—	※6,300	5,910	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,503	18,331	705	※7,798	18,331	15,109	15,854	—	※15,109	15,854	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	12,384	24,313	705	11,679	24,313	21,409	21,765	—	21,409	21,765	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈単体ベース〉

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,508	16,775
危険債権	43,773	48,843
要管理債権	6,391	7,046
三月以上延滞債権	689	121
貸出条件緩和債権	5,701	6,924
合計 (A)	68,674	72,665
正常債権	2,761,131	2,814,938
総与信残高 (B)	2,829,806	2,887,603
総与信残高比 (A) / (B)	2.42	2.51

◎開示対象資産＝貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対してこれらに準ずる債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2)危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(3)三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4)貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(5)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	448	284
商品地方債	495	371
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	944	656

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	156,961	—	156,961	19.13	176,834	—	176,834	19.42
地方債	161,715	—	161,715	19.71	231,114	—	231,114	25.37
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	147,071	—	147,071	17.93	159,913	—	159,913	17.56
株式	63,705	—	63,705	7.76	58,277	—	58,277	6.40
その他の証券	141,338	149,661	290,999	35.47	122,213	162,389	284,602	31.25
うち外国債券		149,652	149,652	18.24		162,377	162,377	17.83
うち外国株式		8	8	0.00		11	11	0.00
合 計	670,791	149,661	820,453	100.00	748,353	162,389	910,742	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	162,508	—	162,508	20.25	171,669	—	171,669	20.13
地方債	162,823	—	162,823	20.29	208,086	—	208,086	24.41
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	151,383	—	151,383	18.86	142,490	—	142,490	16.71
株式	32,353	—	32,353	4.03	31,789	—	31,789	3.73
その他の証券	140,866	152,701	293,567	36.57	140,403	158,215	298,618	35.02
うち外国債券		152,693	152,693	19.02		158,204	158,204	18.55
うち外国株式		8	8	0.00		10	10	0.00
合 計	649,934	152,701	802,635	100.00	694,440	158,215	852,655	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期								2022年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	11,065	16,212	12,302	5,556	28,701	83,124	—	156,961	12,054	16,156	—	5,993	65,184	77,445	—	176,834
地方債	12,865	43,319	28,590	23,664	53,275	—	—	161,715	25,030	32,606	29,480	47,060	96,936	—	—	231,114
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	29,527	38,731	23,906	5,503	4,417	37,696	7,288	147,071	24,541	32,930	46,254	9,840	5,067	41,278	—	159,913
株式							63,705	63,705							58,277	58,277
その他の証券	36,938	69,097	61,831	29,695	25,605	42,560	25,270	290,999	38,257	79,650	55,130	22,906	24,577	39,261	24,817	284,602
うち外国債券	32,563	52,128	23,554	3,587	3,287	34,531	—	149,652	35,928	60,176	24,897	2,691	4,880	33,803	—	162,377
うち外国株式							8	8							11	11

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	212	410
地方債・政府保証債	—	—
合 計	212	410

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売買高	195	23
平均残高	937	656

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
証券投資信託	24,659	13,772

国際業務

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内店	305,126	201,347
海外店	—	—
合計	305,126	201,347

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,000	4,960	△39	5,000	4,992	△7
	外国債券	5,000	4,960	△39	5,000	4,992	△7
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,000	4,960	△39	5,000	4,992	△7
合計		5,000	4,960	△39	5,000	4,992	△7

2. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	6,778	6,778
組合出資金	1,908	1,789

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,778	20,641	32,136	47,038	19,889	27,149
	債券	348,877	344,791	4,086	163,568	162,230	1,337
	国債	98,033	96,016	2,016	47,266	46,631	634
	地方債	142,077	141,404	673	49,987	49,835	152
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	108,766	107,370	1,395	66,315	65,764	551
	その他	156,680	148,499	8,180	94,767	90,133	4,634
	外国債券	95,751	92,012	3,739	66,842	64,558	2,284
	その他	60,928	56,487	4,441	27,924	25,575	2,349
	小計	558,335	513,932	44,403	305,375	272,254	33,121
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,768	1,989	△220	2,086	2,513	△427
	債券	116,870	117,546	△676	404,293	412,480	△8,187
	国債	58,928	59,291	△363	129,568	135,208	△5,640
	地方債	19,637	19,680	△42	181,126	182,787	△1,660
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	38,304	38,575	△270	93,597	94,485	△887
	その他	122,394	126,555	△4,160	177,193	190,918	△13,725
	外国債券	48,901	49,745	△843	90,534	93,100	△2,565
	その他	73,493	76,809	△3,316	86,658	97,818	△11,159
	小計	241,034	246,091	△5,057	583,572	605,912	△22,339
合計		799,369	760,023	39,346	888,948	878,166	10,781

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,380	2,374
非上場外国証券	8	11
組合出資金	5,007	5,840

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

2021年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

2022年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、469百万円（その他）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—

（注） 合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	39,553	11,263
その他有価証券	39,553	11,263
（△）繰延税金負債	11,117	2,612
その他有価証券評価差額金	28,436	8,651

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	406,570	398,687	4,571	4,571	409,356	403,330	4,431	4,431
	受取固定・支払変動	200,793	197,119	6,884	6,884	202,737	199,829	1,427	1,427
	受取変動・支払固定	205,776	201,568	△2,312	△2,312	206,618	203,501	3,003	3,003
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	4,571	4,571	—	—	4,431	4,431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	298,093	278,689	1,040	1,040	358,162	355,611	760	760
	為替予約	23,469	—	△123	△123	22,566	—	△1,112	△1,112
	売建	22,620	—	△123	△123	21,703	—	△1,137	△1,137
	買建	848	—	0	0	862	—	24	24
	通貨オプション	5,133	—	12	12	1,947	—	14	14
	売建	2,566	—	18	18	973	—	2	2
	買建	2,566	—	△6	△6	973	—	11	11
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	929	929	—	—	△338	△338

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計 の方法	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ		685	684	△47		608	608	△32
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	685	684	△47	貸出金	608	608	△32
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの 特 例処理	金利スワップ		1,000	1,000	△3		1,000	1,000	1
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,000	1,000	△3	貸出金	1,000	1,000	1
	合計	—	—	—	△50	—	—	—	△30

(注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.24
純資産経常利益率	4.70	5.37
総資産中間純利益率	0.27	0.17
純資産中間純利益率	5.68	3.85

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$
2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.91	0.89	0.94	0.78	0.95	0.82
資金調達原価	1.08	0.33	1.09	0.86	0.26	0.87
総資金利鞘	△0.17	0.56	△0.15	△0.08	0.69	△0.05

従業員 1 人当り及び 1 店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,469	22,107	1,080	16,253	1,559	22,419	1,154	16,597
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,469	22,107	1,080	16,253	1,559	22,419	1,154	16,597

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	73.64	73.24	74.08	72.59
国際業務部門	30.22	14.83	47.71	42.84
合計	73.52	73.10	74.03	72.54

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	17.79	17.01	19.55	18.05
国際業務部門	1,394.56	1,656.83	2,351.49	2,225.28
合計	21.70	20.95	23.75	22.13

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	209,383	183,581
うち、資本金及び資本剰余金の額	95,575	65,447
うち、利益剰余金の額	114,924	119,076
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,115	942
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,981	5,910
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,981	5,910
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	636	282
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	216,002	189,775
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,021	6,020
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,021	6,020
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,174	2,978
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,195	8,998
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	204,807	180,776
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,273,920	2,274,078
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,251	△928
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,251	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	△928
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,571	89,939
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,364,492	2,364,017
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.66%	7.64%

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三十三銀行

〈連 結〉第12条第2項

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,383	187,392
うち、資本金及び資本剰余金の額	98,281	68,153
うち、利益剰余金の額	116,217	120,180
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,115	942
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△393	△1,286
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△393	△1,286
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,608	6,530
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,608	6,530
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	636	282
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36	26
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	220,271	192,945
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,106	6,102
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,106	6,102
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	12	23
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,780	1,691
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,899	7,817
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	209,372	185,128
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,303,551	2,297,070
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,251	△928
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,251	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	△928
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,564	88,382
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,393,115	2,385,453
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	8.74%	7.76%

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	11
我が国の政府関係機関向け	46	26
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,323	1,378
法人等向け	42,767	43,969
中小企業等向け及び個人向け	14,857	14,324
抵当権付住宅ローン	5,384	5,885
不動産取得等事業向け	13,638	12,813
三月以上延滞等	193	238
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	233	232
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,271	1,262
(うち出資等のエクスポージャー)	1,271	1,262
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	4,516	3,890
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,011	1,667
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,277	1,081
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,228	1,141
証券化	594	982
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	594	982
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,985	1,588
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△28	△ 37
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△113	—
合 計	86,692	86,575

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

資料編
三十三フィナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	165	225
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	105	114
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,716	1,713
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	282	310
(うち借入金の保証)	23	21
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	785	784
カレント・エクスポージャー方式	785	784
派生商品取引	785	784
外為関連取引	420	597
金利関連取引	365	186
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	3,057	3,148

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,199	1,228
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,199	1,228

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	7	10

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
基礎的手法	3,622	3,597
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,622	3,597

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスク	90,956	90,963
オペレーショナル・リスク	3,622	3,597
合 計	94,579	94,560

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号
イ、信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	11
我が国の政府関係機関向け	46	26
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,324	1,379
法人等向け	42,728	43,711
中小企業等向け及び個人向け	14,889	14,356
抵当権付住宅ローン	5,384	5,885
不動産取得等事業向け	13,638	12,813
三月以上延滞等	213	250
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	233	232
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,012	1,003
(うち出資等のエクスポージャー)	1,012	1,003
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	5,970	5,301
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,011	1,667
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,366	1,169
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	2,592	2,463
証券化	594	982
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	594	982
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,985	1,588
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△28	△ 37
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△113	—
合 計	87,899	87,514

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

資料編
三十三フィナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	143	206
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	105	114
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,716	1,713
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	282	310
(うち借入金の保証)	23	21
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	785	784
カレント・エクスポージャー方式	785	784
派生商品取引	785	784
外為関連取引	420	597
金利関連取引	365	186
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	3,035	3,129

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,199	1,228
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,199	1,228

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 資料編

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 自己資本の充
実の状況

三十三銀行 資料編

三十三銀行 自己資本の充
実の状況

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	7	10

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
基礎的手法	3,582	3,535
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,582	3,535

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスク	92,142	91,882
オペレーショナル・リスク	3,582	3,535
合 計	95,724	95,418

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

（単 体）第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

単 体	2021年度中間期					2022年度中間期				
	信用リスクに 関する エクスポ ージャー 中間期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバテ ィ以外 のオフ・パラ ンス取引	債券	デリバテ ィ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー	信用リスクに 関する エクスポ ージャー 中間期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバテ ィ以外 のオフ・パラ ンス取引	債券	デリバテ ィ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内	4,402,840	3,093,704	557,829	26,349	13,057	4,294,494	3,188,607	666,121	29,532	12,404
国外	69,239	3,244	52,996	4,891	—	88,233	2,645	72,766	8,829	—
地域別計	4,472,079	3,096,949	610,825	31,240	13,057	4,382,727	3,191,253	738,888	38,362	12,404
製造業	321,810	265,507	45,323	4,559	1,110	325,682	265,483	48,028	5,401	898
農業、林業	6,786	6,093	659	33	108	6,454	5,654	782	17	85
漁業	1,379	1,366	—	—	86	1,388	1,374	—	—	85
鉱業、採石業、砂利採取業	3,476	3,416	46	13	500	4,159	4,034	119	5	1
建設業	152,439	142,474	8,943	257	1,362	156,007	146,954	8,377	123	1,350
電気・ガス・熱供給・水道業	146,539	129,920	11,898	3,406	0	145,544	130,263	12,448	1,515	0
情報通信業	8,479	3,875	3,622	—	0	5,369	869	3,521	—	0
運輸業、郵便業	152,242	113,314	33,012	181	9	148,041	116,843	25,551	173	246
卸売業、小売業	274,121	252,816	12,897	5,327	4,760	280,724	256,539	13,242	7,856	1,809
金融業、保険業	298,687	173,227	80,633	13,307	—	324,955	178,866	98,868	21,057	0
不動産業、物品賃貸業	630,236	603,883	18,178	2,662	1,813	662,566	624,110	31,537	1,442	2,398
各種サービス業	298,172	277,184	19,159	1,467	2,070	297,965	281,188	15,651	748	3,667
国・地方公共団体	1,298,606	350,618	376,451	—	—	1,155,772	404,254	480,759	—	—
その他	879,101	773,250	—	25	1,234	868,097	774,815	—	20	1,859
業種別計	4,472,079	3,096,949	610,825	31,240	13,057	4,382,727	3,191,253	738,888	38,362	12,404
1年以下	596,293	518,570	70,587	545	—	613,984	524,369	82,997	330	—
1年超3年以下	472,249	333,062	136,591	2,395	—	456,300	319,111	129,487	6,749	—
3年超5年以下	400,532	300,670	91,230	8,055	—	424,755	312,828	106,349	5,243	—
5年超7年以下	265,516	212,180	46,846	6,489	—	342,572	262,143	73,213	7,140	—
7年超10年以下	584,019	470,798	106,142	7,078	—	681,704	481,168	190,372	10,013	—
10年超	1,403,138	1,243,776	152,100	6,675	—	1,431,874	1,275,233	150,138	5,918	—
期間の定めのないもの	750,329	17,891	7,325	—	—	431,535	16,399	6,327	2,966	—
残存期間別計	4,472,079	3,096,949	610,825	31,240	—	4,382,727	3,191,253	738,888	38,362	—

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 資料編

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 自己資本の充
実の状況

三十三銀行 資料編

自己資本の充
実の状況
三十三銀行

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期					2022年度中間期				
	信用リスクに 関する エクスポ ージャー 中間期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバテ ィブ以外 のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバテ ィブ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー	信用リスクに 関する エクスポ ージャー 中間期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバテ ィブ以外 のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバテ ィブ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内	4,433,413	3,080,201	557,829	26,349	14,082	4,318,640	3,171,883	666,121	29,532	14,240
国外	69,239	3,244	52,996	4,891	—	88,233	2,645	72,766	8,829	—
地域別計	4,502,653	3,083,446	610,825	31,240	14,082	4,406,873	3,174,528	738,888	38,362	14,240
製造業	321,828	265,507	45,323	4,559	1,110	325,700	265,483	48,028	5,401	898
農業、林業	6,786	6,093	659	33	108	6,454	5,654	782	17	85
漁業	1,379	1,366	—	—	86	1,388	1,374	—	—	85
鉱業、採石業、砂利採取業	3,476	3,416	46	13	500	4,159	4,034	119	5	1
建設業	152,439	142,474	8,943	257	1,362	156,007	146,954	8,377	123	1,350
電気・ガス・熱供給・水道業	146,539	129,920	11,898	3,406	0	145,544	130,263	12,448	1,515	0
情報通信業	8,058	3,875	3,622	—	0	4,947	869	3,521	—	0
運輸業、郵便業	152,306	113,314	33,012	181	9	148,105	116,843	25,551	173	246
卸売業、小売業	274,341	252,838	12,897	5,327	4,782	280,953	256,569	13,242	7,856	1,839
金融業、保険業	294,401	172,486	80,633	13,307	—	320,679	178,139	98,868	21,057	0
不動産業、物品賃貸業	614,300	590,627	18,178	2,662	1,853	643,152	607,380	31,537	1,442	2,398
各種サービス業	298,118	277,187	19,159	1,467	2,074	297,907	281,188	15,651	748	3,667
国・地方公共団体	1,298,740	350,618	376,451	—	—	1,155,830	404,254	480,759	—	—
その他	929,935	773,718	—	25	2,192	916,042	775,518	—	20	3,664
業種別計	4,502,653	3,083,446	610,825	31,240	14,082	4,406,873	3,174,528	738,888	38,362	14,240
1年以下	598,552	516,218	70,587	545		613,328	518,867	82,997	330	
1年超3年以下	470,195	328,780	136,591	2,395		452,668	315,479	129,487	6,749	
3年超5年以下	396,658	294,338	91,230	8,055		417,838	305,911	106,349	5,243	
5年超7年以下	265,639	211,854	46,846	6,489		342,296	261,868	73,213	7,140	
7年超10年以下	585,168	470,117	106,142	7,078		680,628	480,092	190,372	10,013	
10年超	1,405,959	1,243,776	152,100	6,675		1,431,874	1,275,233	150,138	5,918	
期間の定めのないもの	780,479	18,359	7,325	—		468,237	17,077	6,327	2,966	
残存期間別計	4,502,653	3,083,446	610,825	31,240		4,406,873	3,174,528	738,888	38,362	

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,880	2,101	5,981	6,300	△389	5,910
個別貸倒引当金	8,503	9,827	18,331	15,109	745	15,854
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,336	2,271	6,608	6,952	△422	6,530
個別貸倒引当金	9,128	11,285	20,414	17,425	830	18,256
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	8,503	9,827	18,331	15,109	745	15,854
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,503	9,827	18,331	15,109	745	15,854
製造業	1,092	1,070	2,162	2,122	87	2,209
農業、林業	97	△3	93	93	15	108
漁業	89	32	121	229	△26	203
鉱業、採石業、砂利採取業	—	500	500	—	—	—
建設業	859	840	1,700	1,689	△37	1,651
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	3	2	0	3
情報通信業	80	60	140	141	△1	140
運輸業、郵便業	195	217	412	442	△10	431
卸売業、小売業	1,430	1,071	2,501	2,713	510	3,223
金融業、保険業	—	13	13	13	531	545
不動産業、物品賃貸業	1,766	△377	1,388	1,457	△96	1,361
各種サービス業	2,805	6,397	9,203	6,105	△223	5,882
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	84	6	91	97	△3	94
業種別計	8,503	9,827	18,331	15,109	745	15,854

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	9,128	11,285	20,414	17,425	830	18,256
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,128	11,285	20,414	17,425	830	18,256
製造業	1,142	1,165	2,308	2,296	70	2,367
農業、林業	97	△3	93	94	15	110
漁業	89	36	126	239	△28	210
鉱業、採石業、砂利採取業	—	500	500	—	—	—
建設業	864	853	1,717	1,727	△29	1,697
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	3	3	0	3
情報通信業	80	60	140	141	△1	140
運輸業、郵便業	203	247	451	512	1	513
卸売業、小売業	1,460	1,066	2,527	2,734	519	3,254
金融業、保険業	—	13	13	13	531	545
不動産業、物品賃貸業	1,766	△336	1,429	1,546	△105	1,440
各種サービス業	2,817	7,348	10,166	7,292	△209	7,083
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	603	331	935	822	66	888
業種別計	9,128	11,285	20,414	17,425	830	18,256

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	1
合 計	1	1

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単 体）第10条第4項第2号へ

（単位：百万円）

単 体	2021年度中間期			2022年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,551,382	10,712	1,540,670	1,398,189	11,662	1,386,527
0%超～10%以下	78,907	—	78,907	75,544	—	75,544
10%超～20%以下	135,041	132,365	2,676	177,782	169,317	8,464
20%超～35%以下	384,592	—	384,592	420,377	—	420,377
35%超～50%以下	325,398	324,782	616	345,039	344,493	546
50%超～75%以下	497,832	32,517	465,314	479,391	33,512	445,878
75%超～100%以下	1,394,175	119,833	1,274,342	1,386,649	75,699	1,310,949
100%超～150%以下	9,379	7,019	2,359	8,123	6,472	1,651
150%超～350%以下	28,832	—	28,832	25,866	—	25,866
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,405,541	627,230	3,778,311	4,316,964	641,158	3,675,806

（連 結）第12条第4項第3号へ

（単位：百万円）

連 結	2021年度中間期			2022年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,551,516	10,712	1,540,804	1,398,247	11,662	1,386,585
0%超～10%以下	78,907	—	78,907	75,544	—	75,544
10%超～20%以下	135,091	132,365	2,726	177,831	169,317	8,513
20%超～35%以下	384,592	—	384,592	420,377	—	420,377
35%超～50%以下	325,398	324,782	616	345,039	344,493	546
50%超～75%以下	498,904	32,517	466,386	480,476	33,512	446,964
75%超～100%以下	1,420,270	119,833	1,300,437	1,406,309	75,699	1,330,609
100%超～150%以下	9,715	7,019	2,695	8,330	6,472	1,858
150%超～350%以下	29,719	—	29,719	26,745	—	26,745
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,434,116	627,230	3,806,885	4,338,902	641,158	3,697,744

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単 体）第10条第4項第3号

（単位：百万円）

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	32,201	32,030
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	76,691	80,195

（連 結）第12条第4項第4号

（単位：百万円）

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	32,201	32,030
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	76,691	80,195

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期							2022年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式					担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687
外為関連取引及び金関連取引	1,790	17,402	19,192	1,100	1,100	—	18,092	1,387	23,668	25,056	1,200	1,200	—	23,855
金利関連取引	6,902	5,145	12,048	—	—	—	12,048	5,159	5,179	10,339	507	507	—	9,831
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期							2022年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	信用リスク削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	信用リスク削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687
外為関連取引及び金関連取引	1,790	17,402	19,192	1,100	1,100	—	18,092	1,387	23,668	25,056	1,200	1,200	—	23,855
金利関連取引	6,902	5,145	12,048	—	—	—	12,048	5,159	5,179	10,339	507	507	—	9,831
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140	6,547	28,848	35,395	1,708	1,708	—	33,687

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	20	—
信託受益権	3,399	—	5,855	—
割賦債権	7,551	—	13,559	—
キャッシング債権	147	—	548	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	11,377	—	18,032	—
合 計	22,495	—	38,016	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,569	—	15,707	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	13,906	—	22,288	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	22,495	—	38,016	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	68	—	125	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	516	—	847	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	594	—	982	—

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(連 結) 第12条第4項第6号

- イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	20	—
信託受益権	3,399	—	5,855	—
割賦債権	7,551	—	13,559	—
キャッシング債権	147	—	548	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	11,377	—	18,032	—
合 計	22,495	—	38,016	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

- ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,569	—	15,707	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	13,906	—	22,288	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	22,495	—	38,016	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	68	—	125	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	516	—	847	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	594	—	982	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有していません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式	54,546	54,546	49,125	49,125
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,380	2,380	2,374	2,374
子会社・関連会社株式	6,778	6,778	6,778	6,778
合 計	63,705	63,705	58,277	58,277

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
株式売却益	1,646	712
株式売却損	102	137
株式償却	0	0
損益額	1,544	574

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
評価損益の額	31,915	26,722

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	55,919	55,919	50,495	50,495
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,400	2,400	2,393	2,393
合 計	58,320	58,320	52,889	52,889

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
株式売却益	1,114	712
株式売却損	102	137
株式償却	2	0
損益額	1,009	574

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
評価損益の額	33,005	27,811

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第8号

(単位：百万円)

単 体	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式	142,301	135,614
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	142,301	135,614

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

〈連 結〉第12条第4項第9号

(単位：百万円)

連 結	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式	142,301	135,614
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	142,301	135,614

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第9号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	18,656	15,361	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	10,423	10,032
3	スティープ化	22,043	20,305		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,043	20,305	10,423	10,032
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	180,776		204,807	

〈連 結〉第12条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	18,656	15,361	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	10,423	10,032
3	スティープ化	22,043	20,305		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,043	20,305	10,423	10,032
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	185,128		209,372	

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

資料編
三十三銀行

自己資本の充
実の状況
三十三銀行



発行：2023年1月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>